

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	北陸財務局長
【提出日】	平成24年10月15日
【四半期会計期間】	第97期第2四半期（自平成24年6月1日至平成24年8月31日）
【会社名】	株式会社大和
【英訳名】	Daiwa Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 宮 二郎
【本店の所在の場所】	石川県金沢市片町二丁目2番5号
【電話番号】	(076)220-1100
【事務連絡者氏名】	専務取締役経営戦略本部長 齊藤 尚善
【最寄りの連絡場所】	石川県金沢市片町二丁目2番5号
【電話番号】	(076)220-1100
【事務連絡者氏名】	専務取締役経営戦略本部長 齊藤 尚善
【縦覧に供する場所】	株式会社大和富山店 (富山県富山市総曲輪三丁目8番6号) 株式会社大和東京駐在所 (東京都文京区水道二丁目1番1号 大和・勤草ビル3階) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第96期 第2四半期連結 累計期間	第97期 第2四半期連結 累計期間	第96期
会計期間	自平成23年 3月1日 至平成23年 8月31日	自平成24年 3月1日 至平成24年 8月31日	自平成23年 3月1日 至平成24年 2月29日
売上高(千円)	25,300,605	24,617,106	52,006,315
経常利益(千円)	107,199	103,615	263,742
四半期(当期)純利益又は四半期 純損失()(千円)	2,700	18,773	91,016
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	211,713	167,227	27,090
純資産額(千円)	5,673,087	5,744,462	5,911,835
総資産額(千円)	48,530,167	45,159,537	46,855,052
1株当たり四半期(当期)純利益 金額又は1株当たり四半期純損失 金額()(円)	0.10	0.67	3.24
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	11.7	12.7	12.6
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	20,702	290,900	363,779
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	390,697	602,431	484,456
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	737,611	567,673	1,895,019
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	5,124,159	3,565,787	4,444,992

回次	第96期 第2四半期連結 会計期間	第97期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成23年 6月1日 至平成23年 8月31日	自平成24年 6月1日 至平成24年 8月31日
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額 ()(円)	9.48	0.86

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していない。

2. 売上高には、消費税等は含まれていない。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

4. 第96期第2四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理をしている。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社企業グループで家具販売及び造作業を営んでいた(株)大和ハウジングが事業を終了し、清算終了したため当社の子会社は1社減少している。

(その他)

当社企業グループである(株)大和ハウジングは平成23年5月23日に事業を終了し、平成24年1月31日をもって解散決議を行い、平成24年5月31日に清算終了している。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはない。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はない。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はない。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社企業グループ（当社及び連結子会社）が判断したものである。

（1）業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、長引くデフレなどの影響など、先行き不透明な状況で推移した。

百貨店業界においても、総じて厳しい状況が続いた。

この間、当社企業グループは、主力の百貨店業において「ライフスタイル・ソリューション型百貨店」づくりを目指し、積極的な営業活動を展開してきた。

香林坊店では、3月に婦人ファッションと暮らしのフロアを改装し、昨年9月に実施した食品売場改装との相乗効果により、概ね堅調に推移した。

また、富山店では、婦人ファッションを中心とした見直しを行い、幅広い顧客層に支持される百貨店として魅力向上に努めてきた。

こうしたリニューアルにより、顧客層の拡大を図るとともに、店舗営業を利益効率視点から見直し、改善改革に取り組んできた。

加えて、諸経費面についても、LED照明の導入を更に進め、包装資材の一括発注など、日々のコスト管理を徹底し、一段の経費圧縮に努めてきた。

一方、その他事業においても、それぞれの事業分野で更なる経営効率向上と収益力強化に取り組んできた。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は246億1千7百万円（前年同四半期比2.7%減）、営業利益8千6百万円（前年同四半期比31.4%減）、経常利益1億3百万円（前年同四半期比3.3%減）、四半期純損失は1千8百万円（前年同四半期は2百万円の四半期純利益）となった。

㈱大和カーネーションサークルを含む百貨店業は前述のリニューアルや固定客の拡大、更なる販売管理費の圧縮に取り組んできた。結果、百貨店業の業績は232億9千9百万円（前年同四半期比1.4%減）経常利益1億4千2百万円（前年同四半期比23.7%増）となった。

その他事業では、それぞれの事業分野で経営効率向上と収益力強化に取り組んできた結果、売上高13億1千7百万円（前年同四半期比21.4%減）となった。また、経常損失は4千1百万円（前年同四半期は0百万円の経常損失）となった。

（2）キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間の「営業活動によるキャッシュ・フロー」は、税金等調整前四半期純損失2千4百万円に預り金の減少8億1百万円があったものの、たな卸資産の減少3億4千4百万円、減価償却費6億2千6百万円等により、2億9千万円の増加となった。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は、有形固定資産の取得による支出5億2千5百万円等により、6億2百万円の減少となった。

また、「財務活動によるキャッシュ・フロー」は、長期借入金の返済による支出4億6千5百万円等により、5億6千7百万円の減少となった。

この結果、「現金および現金同等物の四半期末残高」は、前連結会計年度と比較して、8億7千9百万円減少し、35億6千5百万円となった。

（3）事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社企業グループが対処すべき課題については重要な変更及び新たに生じた課題はない。

（4）研究開発活動

該当事項なし。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成24年8月31日)	提出日現在発行数(株) (平成24年10月15日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	30,017,000	30,017,000	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 1,000株
計	30,017,000	30,017,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項なし。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額(百万 円)	資本準備金残 高(百万円)
平成24年6月1日～ 平成24年8月31日	-	30,017	-	3,462	-	1,151

(6) 【大株主の状況】

平成24年8月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
宮 太郎	石川県金沢市	1,802	6.00
倉敷紡績株式会社	大阪府中央区久太郎町二丁目4-31	1,464	4.88
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目2-1	1,427	4.75
宮 二郎	石川県金沢市	1,320	4.40
財団法人大和文化財団	石川県金沢市片町二丁目2-5	1,000	3.33
株式会社北國銀行	石川県金沢市下堤町 1 番地	961	3.20
株式会社北陸銀行	富山県富山市堤町通り一丁目2-26	905	3.02
清水建設株式会社	東京都港区芝浦一丁目2-3	827	2.76
ダイダン株式会社	大阪府西区江戸堀一丁目9-25	764	2.55
株式会社大市社	石川県金沢市片町二丁目2-5	720	2.40
計	-	11,191	37.29

(注) 上記のほか、自己株式が1,915千株ある。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,915,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式27,444,000	27,444	-
単元未満株式	普通株式 658,000	-	1単元(1,000株) 未満の株式
発行済株式総数	30,017,000	-	-
総株主の議決権	-	27,444	-

【自己株式等】

平成24年8月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社大和	金沢市片町二丁 目2番5号	1,915,000	-	1,915,000	6.38
計	-	1,915,000	-	1,915,000	6.38

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出後、当四半期累計期間における役員の異動はない。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成している。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成24年6月1日から平成24年8月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年3月1日から平成24年8月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、太陽A S G有限責任監査法人による四半期レビューを受けている。

なお、永昌監査法人は平成24年7月1日付をもって太陽A S G有限責任監査法人と合併し、名称を太陽A S G有限責任監査法人に変更している。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年2月29日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,526,059	3,637,866
受取手形及び売掛金	2,131,652	1,975,451
商品及び製品	3,557,507	3,228,084
仕掛品	21,524	5,091
原材料及び貯蔵品	75,767	76,768
繰延税金資産	52,874	75,558
その他	444,602	377,606
貸倒引当金	28,693	33,197
流動資産合計	10,781,293	9,343,228
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	45,964,443	45,906,103
減価償却累計額及び減損損失累計額	30,500,226	30,554,350
建物及び構築物(純額)	15,464,216	15,351,753
機械装置及び運搬具	628,908	629,115
減価償却累計額及び減損損失累計額	547,847	558,323
機械装置及び運搬具(純額)	81,060	70,791
土地	9,982,893	9,981,866
その他	1,146,413	1,211,396
減価償却累計額及び減損損失累計額	772,586	804,896
その他(純額)	373,827	406,500
有形固定資産合計	25,901,997	25,810,912
無形固定資産		
施設利用権	7,084	7,084
ソフトウェア	22,331	153,353
無形固定資産合計	29,416	160,438
投資その他の資産		
投資有価証券	2,320,314	2,093,130
差入保証金	7,639,580	7,574,716
繰延税金資産	82,520	73,838
その他	99,929	103,273
投資その他の資産合計	10,142,344	9,844,958
固定資産合計	36,073,758	35,816,309
資産合計	46,855,052	45,159,537

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年2月29日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年8月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,072,387	2,875,062
短期借入金	12,891,284	12,741,351
1年内返済予定の長期借入金	979,080	1,856,015
リース債務	21,728	37,033
未払金	342,286	366,284
未払消費税等	42,897	35,337
未払法人税等	35,563	24,507
未払事業所税	46,459	23,269
未払費用	101,453	78,752
商品券	7,653,482	7,203,152
預り金	4,710,067	4,359,295
賞与引当金	36,043	34,964
商品券等回収損失引当金	712,527	726,026
ポイント引当金	92,783	112,083
その他	100,635	194,092
流動負債合計	30,838,679	30,667,225
固定負債		
長期借入金	6,876,553	5,599,672
リース債務	53,945	83,841
繰延税金負債	752,768	672,421
再評価に係る繰延税金負債	362,980	362,980
退職給付引当金	1,647,413	1,617,970
資産除去債務	188,257	189,292
環境対策引当金	24,800	24,800
その他	197,819	196,871
固定負債合計	10,104,536	8,747,849
負債合計	40,943,216	39,415,075
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,462,700	3,462,700
資本剰余金	1,151,981	1,151,981
利益剰余金	864,007	845,233
自己株式	588,532	588,677
株主資本合計	4,890,156	4,871,238
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	160,029	11,575
土地再評価差額金	861,648	861,648
その他の包括利益累計額合計	1,021,678	873,224
純資産合計	5,911,835	5,744,462
負債純資産合計	46,855,052	45,159,537

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年8月31日)
売上高	25,300,605	24,617,106
売上原価	19,232,291	18,969,372
売上総利益	6,068,314	5,647,734
販売費及び一般管理費	5,941,770	5,560,943
営業利益	126,543	86,791
営業外収益		
受取利息	505	489
受取配当金	37,493	36,678
持分法による投資利益	13,337	-
長期未回収商品券	305,853	274,815
固定資産受贈益	-	60,907
その他	190,796	181,894
営業外収益合計	547,986	554,785
営業外費用		
支払利息	192,629	170,634
商品券等回収損失引当金繰入額	227,883	260,125
その他	146,818	107,202
営業外費用合計	567,330	537,962
経常利益	107,199	103,615
特別利益		
店舗閉鎖損失引当金戻入額	384,514	-
投資有価証券売却益	58,576	-
特別利益合計	443,091	-
特別損失		
固定資産除却損	29,757	86,691
減損損失	204,726	41,389
商品処分損	180,226	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	102,613	-
その他	51,498	-
特別損失合計	568,822	128,081
税金等調整前四半期純損失()	18,531	24,466
法人税、住民税及び事業税	25,668	8,997
法人税等調整額	46,900	14,689
法人税等合計	21,231	5,692
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	2,700	18,773
四半期純利益又は四半期純損失()	2,700	18,773

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年8月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	2,700	18,773
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	170,327	148,454
持分法適用会社に対する持分相当額	44,086	-
その他の包括利益合計	214,413	148,454
四半期包括利益	211,713	167,227
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	211,713	167,227

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失()	18,531	24,466
減価償却費	582,716	626,605
退職給付引当金の増減額(は減少)	67,301	29,443
引当金の増減額(は減少)	69,099	36,223
店舗閉鎖損失引当金の増減額(は減少)	629,000	-
商品処分損	180,226	-
固定資産除却損	29,757	86,691
投資有価証券売却損益(は益)	55,411	-
受取利息及び受取配当金	37,999	37,168
支払利息	192,629	170,634
持分法による投資損益(は益)	13,337	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	102,499	-
減損損失	204,726	41,389
売上債権の増減額(は増加)	296,592	156,201
たな卸資産の増減額(は増加)	150,775	344,855
仕入債務の増減額(は減少)	473,091	197,324
未払消費税等の増減額(は減少)	30,523	7,560
預り金の増減額(は減少)	116,582	801,102
その他の資産の増減額(は増加)	98,637	11,768
その他の負債の増減額(は減少)	116,960	92,061
小計	210,722	445,829
利息及び配当金の受取額	37,999	37,168
利息の支払額	196,064	172,042
法人税等の支払額	40,359	20,053
特別退職金の支払額	33,000	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	20,702	290,900
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	13,076	59,088
定期預金の払戻による収入	13,075	68,077
有形固定資産の取得による支出	180,294	525,531
無形固定資産の取得による支出	-	149,330
投資有価証券の取得による支出	66	1,050
投資有価証券の売却による収入	484,240	-
貸付金の回収による収入	20,159	152
差入保証金の差入による支出	8,427	-
差入保証金の回収による収入	71,057	64,763
その他の支出	5,434	3,419
その他の収入	9,464	2,994
投資活動によるキャッシュ・フロー	390,697	602,431

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年8月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	746,954	149,933
長期借入れによる収入	113,400	65,133
長期借入金の返済による支出	92,368	465,079
リース債務の返済による支出	10,607	17,649
自己株式の取得による支出	88	145
配当金の支払額	993	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	737,611	567,673
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	367,616	879,204
現金及び現金同等物の期首残高	5,491,776	4,444,992
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,859,392	5,324,196

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

該当事項なし。

【会計方針の変更等】

当第2四半期連結累計期間
(自平成24年3月1日
至平成24年8月31日)

当社における、通常の販売目的で保有するたな卸資産について、従来、売価還元法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）を採用していたが、第1四半期連結会計期間より、売価還元法による低価格法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）に変更している。

これは会計システムの変更に伴うものであり、平成24年3月1日より従来のシステムより新システムに移行している。従来のシステムについては平成24年2月29日をもって稼働を停止しており、従来のシステムで積算していた個別の取引記録を入手し、会計方針の変更に伴う影響額を算定することが現状では実務上困難であるため、影響額については記載をしていない。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第2四半期連結累計期間（自平成24年3月1日至平成24年8月31日）

該当事項なし。

【追加情報】

当第2四半期連結累計期間
(自平成24年3月1日
至平成24年8月31日)

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日）を適用している。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

該当事項なし。

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年8月31日)
1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりである。	1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりである。
給料手当 1,375,086千円	給料手当 1,283,152千円
賞与引当金繰入額 36,738千円	ポイント引当金繰入額 19,300千円
貸倒引当金繰入額 6,204千円	賞与引当金繰入額 30,666千円
退職給付費用 113,050千円	貸倒引当金繰入額 8,430千円
賃借料 690,558千円	退職給付費用 9,895千円
	賃借料 675,554千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年8月31日)
1 現金及び現金同等物の四半期末残高と当第2四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年8月31日)	1 現金及び現金同等物の四半期末残高と当第2四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成24年8月31日)
現金及び預金勘定 5,172,225千円	現金及び預金勘定 3,637,866千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 48,065千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 72,078千円
現金及び現金同等物 5,124,159千円	現金及び現金同等物 3,565,787千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成23年3月1日至平成23年8月31日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項なし。

(2) 基準日が当連結会計年度の開始から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項なし。

当第2四半期連結累計期間(自平成24年3月1日至平成24年8月31日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項なし。

(2) 基準日が当連結会計年度の開始から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項なし。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成23年3月1日至平成23年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント	その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	百貨店業				
売上高					
(1) 外部顧客への売上高	23,624,960	1,675,645	25,300,605	-	25,300,605
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	5,544	607,383	612,927	(612,927)	-
計	23,630,504	2,283,028	25,913,533	(612,927)	25,300,605
セグメント利益又は損失()	115,108	722	114,385	(7,185)	107,199

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、印刷業、出版業、家具販売・造作業、専門店管理運営、婦人服縫製業、ホテル業及び飲食業を行っている。

(注)2. セグメント利益又は損失()の調整額7,185千円は、セグメント間取引消去である。

(注)3. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っている。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

第2四半期連結累計期間において、「百貨店業」セグメントで固定資産減損損失191,033千円、「その他」で13,693千円計上した。

当第2四半期連結累計期間(自平成24年3月1日至平成24年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント	その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	百貨店業				
売上高					
(1) 外部顧客への売上高	23,299,439	1,317,667	24,617,106	-	24,617,106
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,143	429,068	430,211	(430,211)	-
計	23,300,583	1,746,735	25,047,318	(430,211)	24,617,106
セグメント利益又は損失()	142,353	41,902	100,450	3,164	103,615

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、印刷業、出版業、専門店管理運営、婦人服縫製業、ホテル業及び飲食業を行っている。

(注)2. セグメント利益又は損失()の調整額3,164千円は、セグメント間取引消去である。

(注)3. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っている。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

第2四半期連結累計期間において、「百貨店業」セグメントで固定資産減損損失41,389千円計上した。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年8月31日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()	0円10銭	0円67銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額() (千円)	2,700	18,773
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額又は普通株式 に係る四半期純損失金額()(千円)	2,700	18,773
普通株式の期中平均株式数(株)	28,105,200	28,102,519

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

(重要な後発事象)

平成24年9月10日に、当社が保有する非上場株式一銘柄を譲渡する意思表示を行い、平成24年10月12日に譲渡益が確定した。これにより平成25年2月期第3四半期連結累計期間の連結財務諸表において、134百万円の保有有価証券譲渡益を計上する。

2【その他】

該当事項なし。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年10月15日

株式会社大和
取締役会 御中

太陽A S G有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 玉井 三千雄 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大和田 淳 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社大和の平成24年3月1日から平成25年2月28日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成24年6月1日から平成24年8月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年3月1日から平成24年8月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社大和及び連結子会社の平成24年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。